

議案第101号

令和5年度

五所川原市工業用水道事業会計補正予算書

令和5年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度五所川原市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度五所川原市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 工業用水道事業収益	115,679 千円	1 千円	115,680 千円
第2項 営業外収益	6,976 千円	1 千円	6,977 千円
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	138,488 千円	3,329 千円	141,817 千円
第2項 営業外費用	6,566 千円	3,329 千円	9,895 千円

（債務負担行為）

第3条 予算第6条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
着水井更新工事	令和6年度から 令和6年度まで	63,250 千円	令和6年度から 令和6年度まで	99,000 千円

令和5年12月1日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和5年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和5年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和5年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 令和5年度五所川原市工業用水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
1 工業用水道 事業収益			115,679	1	115,680
	2 営業外収益		6,979	1	6,980
		2 他会計負担金		120	1

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	
1 工業用水道 事業費用			138,488	3,329	141,817	
	2 営業外費用		6,566	3,329	9,895	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,566	821	7,387
		2 消費税及び 地方消費税		0	2,508	2,508

2 令和5年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△21,877
減価償却費	42,981
長期前受金戻入額	△6,852
支払利息及び企業債取扱諸費	9,651
有形固定資産除却費	2,519
未収金の増減額(△は増加)	△292
引当金の増減額(△は減少)	39
前払金の増減額(△は増加)	78,188
小計	104,357
支払利息及び企業債取扱費	△9,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191,038
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	33,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,883
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△53,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,372
資金増加額(又は減少額)	△108,549
資金期首残高	465,938
資金期末残高	357,389

3 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
着 水 井 更 新 工 事	99,000			令和6年度から 令和6年度まで	99,000		99,000	0

4 令和5年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
	イ	土地					3,957	
	ロ	建物			219,677			
		減価償却累計額			<u>△ 111,958</u>			107,719
	ハ	構築物			793,852			
		減価償却累計額			<u>△ 545,404</u>			248,448
	ニ	機械及び装置			653,068			
		減価償却累計額			<u>△ 402,947</u>			250,121
	ホ	工具、器具及び備品			1,903			
		減価償却累計額			<u>△ 1,808</u>			95
	ヘ	建設仮勘定						0
		有形固定資産合計						<u>610,340</u>
(2)	無形固定資産							
	イ	ダム使用権					789,726	
	ロ	電話加入権					<u>60</u>	
		無形固定資産合計						<u>789,786</u>
	固定資産合計							<u>1,400,126</u>
2	流動資産							
(1)	現金・預金						357,389	
(2)	未収金						<u>17,676</u>	
	流動資産合計							<u>375,065</u>
	資産合計							<u><u>1,775,191</u></u>



負債の部

3	固定負債							
(1)	企業債					708,087		
	固定負債							708,087
4	流動負債							
(1)	企業債					54,165		
(2)	未払金					2,000		
(3)	引当金					1,077		
	流動負債							57,242
5	繰延収益							
(1)	長期前受金					419,608		
(2)	収益化累計額					△ 314,272		
	繰延収益							105,336
	負債							<u>870,665</u>

資本の部

6	資本金							737,503
7	剰余金							
(1)	利益剰余金							
	イ 減債積立金				21,493			
	ロ 利益積立金				85,250			
	ハ 建設改良積立金				82,157			
	ニ 当年度未処理欠損金				21,877			
	利益剰余金							167,023
	剰余金							<u>167,023</u>
	負債							<u>904,526</u>
	資本							<u>1,775,191</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～40年

機械及び装置 15年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金1,038千円を取り崩しする予定である。